



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 ホシデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	135,995	3.5	5,712	3.5	9,157	37.3	6,991	20.3
30年3月期第2四半期	140,905	145.2	5,919		6,669		5,809	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,497百万円 (8.7%) 30年3月期第2四半期 5,977百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	117.58	109.88
30年3月期第2四半期	97.71	96.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	144,776	92,598	64.0
30年3月期	138,192	86,992	63.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 92,598百万円 30年3月期 86,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		15.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.5	10,000	23.3	10,000	5.2	7,500	26.7	126.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	67,710,084 株	30年3月期	67,710,084 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,251,810 株	30年3月期	8,251,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	59,458,432 株	30年3月期2Q	59,459,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
セグメント別販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～平成30年9月)の世界経済は、米国では雇用環境の改善と堅調な個人消費により景気は緩やかに拡大しております。欧州においても緩やかな景気回復が続いておりますが、ブレグジットの交渉難航が懸念事項とされています。また、中国でも安定的な景気拡大が継続しておりますが、米国との貿易摩擦の影響が懸念されます。日本経済につきましては、景気は緩やかに回復を続けております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは、電子化を背景に堅調に推移しておりますが、スマートフォン向けにつきましては減速傾向が見られます。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向けは伸びたものの、移動体通信関連向けでブレーキがかかり、自動車関連向けも軟調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,359億95百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は57億12百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は為替相場変動に伴う為替差益(33億30百万円)を計上し、91億57百万円(前年同期比37.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億91百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けは増加したものの、移動体通信関連向けが減少したことにより、1,199億28百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、88億45百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、44億8百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、28億11百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、売上債権、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末比65億83百万円増の1,447億76百万円となりました。又、負債につきましては、短期借入金が増加したものの、仕入債務、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比9億78百万円増の521億78百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比56億5百万円増の925億98百万円となり、自己資本比率は64.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比135億89百万円減の388億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は81億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益94億4百万円、売上債権の増加94億84百万円、たな卸資産の増加70億26百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、32億23百万円となりました。これは主に、定期預金の増加10億63百万円、有形固定資産の取得による支出22億62百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、23億51百万円となりました。これは主に短期借入金の減少14億53百万円、配当金の支払8億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。当第2四半期連結累計期間は、為替相場が想定より円安で推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を押し上げましたが、今後の為替レートにつきましては、従来通り1米ドル106円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,087	38,384
受取手形及び売掛金	30,494	40,835
有価証券	8,100	2,601
商品及び製品	7,302	13,263
仕掛品	2,099	2,549
原材料及び貯蔵品	19,468	21,473
その他	4,751	4,590
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	117,279	123,672
固定資産		
有形固定資産	13,998	14,361
無形固定資産	339	327
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170	4,968
その他	1,758	1,857
貸倒引当金	△353	△410
投資その他の資産合計	6,575	6,415
固定資産合計	20,913	21,104
資産合計	138,192	144,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,390	25,261
短期借入金	5,064	3,702
未払法人税等	1,320	1,781
その他	4,607	4,518
流動負債合計	35,383	35,263
固定負債		
新株予約権付社債	10,137	10,126
退職給付に係る負債	4,481	4,581
その他	1,197	2,206
固定負債合計	15,816	16,914
負債合計	51,199	52,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	60,658	66,757
自己株式	△7,750	△7,750
株主資本合計	86,165	92,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,298	2,368
為替換算調整勘定	△1,703	△2,228
退職給付に係る調整累計額	233	194
その他の包括利益累計額合計	827	334
純資産合計	86,992	92,598
負債純資産合計	138,192	144,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	140,905	135,995
売上原価	129,529	124,836
売上総利益	11,376	11,158
販売費及び一般管理費	5,457	5,446
営業利益	5,919	5,712
営業外収益		
受取利息	34	73
受取配当金	44	50
為替差益	716	3,330
その他	65	61
営業外収益合計	859	3,515
営業外費用		
支払利息	73	64
社債発行費	29	—
その他	6	5
営業外費用合計	109	70
経常利益	6,669	9,157
特別利益		
固定資産売却益	2	2
子会社清算益	—	240
その他	—	4
特別利益合計	2	247
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	6,670	9,404
法人税、住民税及び事業税	931	1,497
法人税等調整額	△70	915
法人税等合計	861	2,413
四半期純利益	5,809	6,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,809	6,991

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,809	6,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	70
為替換算調整勘定	10	△524
退職給付に係る調整額	△27	△38
その他の包括利益合計	167	△493
四半期包括利益	5,977	6,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,977	6,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,670	9,404
減価償却費	1,529	1,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,587	△9,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,349	△7,026
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△745	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,905	△1,616
その他	940	601
小計	△5,635	△6,908
利息及び配当金の受取額	76	107
利息の支払額	△70	△64
法人税等の支払額	△634	△1,278
法人税等の還付額	52	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△8,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△280	△1,063
有形固定資産の取得による支出	△3,540	△2,262
その他	△48	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,869	△3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139	△1,453
新株予約権付社債の発行による収入	10,120	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△297	△891
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,683	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280	△13,589
現金及び現金同等物の期首残高	45,457	52,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,176	38,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	
セグメントの名称	金額(百万円)	構成比
機構部品	119,928	88.2%
音響部品	8,845	6.5%
表示部品	4,408	3.2%
複合部品その他	2,811	2.1%
合計	135,995	100.0%